

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年 12月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 11月30日
売上高	(百万円)	21,814	21,159	39,880
経常利益	(百万円)	509	753	705
四半期(当期)純利益	(百万円)	97	418	142
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3	1,296	291
純資産額	(百万円)	13,119	14,487	13,302
総資産額	(百万円)	45,116	45,179	41,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.50	15.16	5.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	32.1	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,471	2,722	5,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	900	971	1,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,642	3,622	3,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	895	1,209	1,098

回次		第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.32	9.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりや製造業を中心に企業収益が改善するなど、着実な持ち直しの動きが見られました。また、円安・株高の影響や政府の経済政策への期待感などにより消費者マインドの改善が続く中、個人消費についても堅調に推移いたしました。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など構造的な問題を抱え厳しい状況が続いています。これに対し政府では「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農林水産物の輸出倍増戦略」・「付加価値を増大させる6次産業化市場の拡大」・「農地集積による農業の構造改革の推進」の方針のもと、TPPへの交渉参加を踏まえて日本農業の競争力強化を目的としたプラン策定のための議論が進められています。

このような状況のもと、当社グループは積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻除草剤の販売不振やファインケミカル事業における国内需要の低迷の影響などにより、全体の売上高は211億5千9百万円（前年同期比6億5千4百万円の減少、同3.0%減）となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、売上高の減少により5億6千7百万円（前年同期比9千8百万円の減少、同14.7%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の大幅な増加により7億5千3百万円（前年同期比2億4千4百万円の増加、同47.9%増）、四半期純利益につきましては、前期に発生した法人税等の減税に伴う一時的な税金費用がなくなり、4億1千8百万円（前年同期比3億2千2百万円の増加、同333.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、園芸用殺菌剤が伸長しましたが、水稲用除草剤の販売不振の影響により減収となりました。利益面では製造コストの削減や販売費及び一般管理費の節減により増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は158億3千1百万円（前年同期比6億4千2百万円の減少、同3.9%減）、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比7千8百万円の増加、同11.6%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤や医農薬中間体では前年同期を上回りましたが、電子材料原料やその他の事業分野において受注が低調に推移したことから、全体でほぼ前年同期並みとなりました。利益面では第1四半期に子会社（張家港北興化工有限公司）が製造設備の定期修理を実施した結果、工場稼働率の低下に伴って製造コストが増加したことなどにより減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は52億6千6百万円（前年同期比5百万円の減少、同0.1%減）、営業利益は1億3千9百万円（前年同期比1億9千8百万円の減少、同58.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は451億7千9百万円となり、前連結会計年度末比34億2千9百万円の増加となりました。これは、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は306億9千2百万円となり、前連結会計年度末比22億4千5百万円の増加となりました。これは、上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は144億8千7百万円となり、前連結会計年度末比11億8千5百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2千2百万円の支出超過（前年同期は14億7千1百万円の支出超過）となりました。これは、主に未払費用の減少ならびに農薬の需要期となる上半期の季節的変動による売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千1百万円の支出超過（前年同期は9億円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、36億2千2百万円の収入超過(前年同期は26億4千2百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億1千1百万円増加し、12億9百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日 ~ 平成25年5月31日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	1,380	4.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	416	1.39
計		11,042	36.83

(注) 1 自己株式2,401千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:8.01%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 416千株

3 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、朝日火災海上保険株式会社並びに野村土地建物株式会社から平成25年4月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836,000	2.79
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	139,000	0.46
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	42,950	0.14
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709,008	2.36
合計		1,726,958	5.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,228,000	27,228	同上
単元未満株式	普通株式 356,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,228	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,401,000		2,401,000	8.01
計		2,401,000		2,401,000	8.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,209
受取手形及び売掛金	13,195	16,168
商品及び製品	9,520	8,319
仕掛品	207	253
原材料及び貯蔵品	3,712	4,575
繰延税金資産	671	447
その他	308	295
流動資産合計	28,711	31,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,654	4,800
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,279
土地	777	777
その他（純額）	288	375
有形固定資産合計	8,965	9,232
無形固定資産		
ソフトウェア	20	31
その他	440	588
無形固定資産合計	460	619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003	2,793
繰延税金資産	1,242	920
その他	381	362
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,614	4,063
固定資産合計	13,038	13,913
資産合計	41,750	45,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,996	7,092
短期借入金	5,789	9,649
1年内返済予定の長期借入金	2,267	2,206
未払法人税等	100	86
未払費用	3,820	2,304
その他	1,911	1,640
流動負債合計	20,883	22,978
固定負債		
長期借入金	3,556	3,681
退職給付引当金	3,815	3,815
資産除去債務	62	62
その他	130	156
固定負債合計	7,564	7,714
負債合計	28,447	30,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,983	8,291
自己株式	995	996
株主資本合計	12,811	13,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	1,201
繰延ヘッジ損益	9	23
為替換算調整勘定	209	146
その他の包括利益累計額合計	491	1,369
純資産合計	13,302	14,487
負債純資産合計	41,750	45,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	21,814	21,159
売上原価	17,011	16,556
売上総利益	4,803	4,603
販売費及び一般管理費	4,138	4,036
営業利益	665	567
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	26
為替差益	8	319
受取手数料	85	103
その他	59	43
営業外収益合計	189	491
営業外費用		
支払利息	129	106
たな卸資産廃棄損	154	118
その他	61	81
営業外費用合計	345	304
経常利益	509	753
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	24	36
その他	-	0
特別損失合計	24	36
税金等調整前四半期純利益	485	719
法人税等	389	300
少数株主損益調整前四半期純利益	97	418
四半期純利益	97	418

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	510
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	16	354
その他の包括利益合計	99	878
四半期包括利益	3	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	1,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485	719
減価償却費	894	795
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	-
受取利息及び受取配当金	36	26
支払利息	129	106
売上債権の増減額（は増加）	3,108	2,946
たな卸資産の増減額（は増加）	1,380	368
仕入債務の増減額（は減少）	514	62
未払費用の増減額（は減少）	1,441	1,518
その他	277	179
小計	1,323	2,617
利息及び配当金の受取額	36	26
利息の支払額	132	108
法人税等の支払額	57	54
法人税等の還付額	5	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	892	781
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	8	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,402	3,736
長期借入れによる収入	1,300	1,297
長期借入金の返済による支出	949	1,298
配当金の支払額	111	110
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272	111
現金及び現金同等物の期首残高	623	1,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	895	1,209

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給料・賞与	963百万円	983百万円
研究開発費	811	781
退職給付費用	140	92
減価償却費	64	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	895百万円	1,209百万円
現金及び現金同等物	895百万円	1,209百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	110	4	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	110	4	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,473	5,271	21,744	70	21,814		21,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高				212	212	212	
計	16,473	5,271	21,744	282	22,026	212	21,814
セグメント利益	669	337	1,006	22	1,028	363	665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,831	5,266	21,097	63	21,159		21,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高				193	193	193	
計	15,831	5,266	21,097	256	21,353	193	21,159
セグメント利益	747	139	886	12	898	331	567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 331百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	97	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	97	418
普通株式の期中平均株式数(株)	27,594,093	27,586,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年7月12日開催の取締役会において、第64期の中間配当を平成25年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 110百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成25年8月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。